



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

「東アジア・カーボン・ニュートラル」政策提言採択

日中韓三国政府公認のシンクタンク・ネットワークである「日中韓三国協力研究所連合（NTCT）」において、日本が2021年より主催している「東アジアにおけるカーボン・ニュートラルに向けて」WGが、2023年11月20日にオンライン開催された（写真）。当日は、本WG主査の田村堅太郎地球環境戦略研究機関（IGES）プログラムディレクター、松尾直樹IGES上席研究員、LIU Zhe中国社会科学院持続可能な発展研究センター 副部長、Sangmin SHIM韓国科学技術院グリーン成長・持続可能性研究院教授などの日中韓の代表者が集まり、クリーン水素など再生可能エネルギー開発協力の具体的な方法、炭素市場分野における協力のあり方などについて協議し、政策提言を

含めた「最終報告書」を取り纏めた。その政策提言の主な内容は次のとおりである。

各国で「国内排出量取引制度」を効果的に実施するためには、規制の枠組み、市場設計、排出枠の配分、オフセット・クレジットの役割について相互に研究すること、また各国の排出量取引制度の実施に影響を与える重要なテーマについて共同研究を行うことが重要であり、炭素市場分野における情報交換と協力を促進するべきである。

水素製造・輸送からの排出を評価する基準や、政府補助金を受けるための認証制度において、不整合が生じることは、水素プロジェクトへの国際投資、国際水素貿易、国際サプライチェーン構築の障壁となりかねない。日中韓三



カ国は、低炭素水素認証の相互承認に関する障壁や課題、またそれらを克服するための方法に関する研究を開始するべきである。

水素を利用した還元製鉄プロセスは、まだ技術開発の初期段階にある。日中韓三カ国には、グリーン・スチール製造プロセス開発協力のためのインセンティブがあり、共同研究開発を推進すべきである。

日ASEAN相互外交支援の50年

当評議会は、さる2024年7月24日、第96回政策本会議を対面およびオンライン併用にて開催し、報告者の寺田貴同志社大学教授（写真）より、表題に関し、次のような報告を聴いた。

2023年は、日ASEAN友好協力50年という節目である。これまで日本は、地域概念を変えながらアジアを中心とした「広域」地域主義外交を展開してきたが、そこには一貫してASEANからの賛同と関与があった。それは日本の「広域」地域主義外交において、



ASEANの利益や関心があるアジェンダセッティングをしてきたからであり、日ASEANの相互支援外交がこの50年の間、繋がれてきた。

現在、米中覇権競争のなかで、新たな「ASEAN ディバイド」が拡大している。そして中国の「一帯一路」がASEANディバイドへの一つの解決策として域内に浸透するなか、日本ブランドのFOIPを確立させることが日本外交の急務となっている。特に、AOIPとFOIPの融合が実現するかどうか、そのロードマップ作りなど、より具体的な作業が必要である。また一部からは、ASEANにおいて、ミャンマーの民族・人権問題、南シナ海問題などから、これまでASEANの統治原則であった「ASEAN ウェイ」や「ASEAN 中心性」の見直し論が出てきているなど、ASEANの党利原則が崩れ

る可能性が生じている。日本はこの可能性を視野に入れたアジア秩序作りへの関与を考慮すべきである。

そうしたなかで、「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」をASEAN外交に絡めることはその優先課題となるのではないかと。米国とインドがともに参加する多国間地域枠組みはこれまでになく、IPEFを通じた日本と米印の協力、特に巨大市場国同士のサプライチェーン協力が可能になる。日本は、このIPEFにASEAN全体の利益を組み込み、そして価値を共有するASEAN「諸国」の積極的関与を促すため、半導体サプライチェーンの「有志国間」での確立や南シナ海や東シナ海のガバナンスに有効な法の支配のより強い推進を盛りこむことができれば、IPEFの有効性の意義をASEANにも訴えることができるであろう。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日韓関係に改善の兆しはあるのか？

海外事業経営者 岡本 裕明

日韓関係に改善の兆しはあるのか、との問いに多くの皆さんは超否定的スタンスだと思います。私も日韓が日米の様な関係になるとは逆立ちしてもないと思いますが、通商、人流など表層的な交流とビジネス関係の緊密度は姿勢次第であり得るとみています。

日韓関係が悪いひとつの理由は「似た者同士」のところがあるのだとみています。過去に固執し、そのイメージを引きずっています。作られたイメージはなかなか修正できないのですが、世代が2つぐらい若い人たちになるとだいぶ変わります。また日本人がもつ韓国のイメージは経済や社会的格差の意識が影響しているのですが、今や経済格差は縮まり、一部の指標では日本の上をいくものもでてきています。つまり「似た者同士」の上から目線だったのも

のが本当の意味での「似たレベル同士」に変わりつつあるのでしょうか。日韓関係は日米関係のようにならないと申し上げたのは日本とアメリカは戦後の「舎弟関係」のスタートのち、横綱と小学生のような体力差を踏まえ、のび太とジャイアンのような親密さを築き上げたと思っています。一方、日韓関係も舎弟関係に近いとみています。ところが韓国と北朝鮮も兄弟で北朝鮮が兄役。そのため韓国は劣等感からの脱却意識が今に至っているのだと思います。

私がカナダで見る限り、韓国の日本に対する国民感情は今は順風です。今後、両国間に問題が生じたならば、メディアが必要以上に煽り立てることを避けるのが成熟国としての立ち振る舞いだろうと考えています。

(2023年11月28日付投稿)

最近6カ月間で注目されたその他の論文

11/29 「号砲鳴った台湾総統選挙」(野嶋剛)
10/30 「第3期習近平体制の内政・外交動向」(松本修)

10/3 「『安米経中』政策 一卑怯なコウモリー」(チョ・ジョンウォン)
8/24 「核武装は「絶対悪」なのか? —日本国の選択肢」(倉西雅子)

CEAC活動日誌(7-12月)

- 7月10日、9月10日、11月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第98号、99号、100号)発行
- 7月14日 NEAT第38回国別代表者会議(日本より渡辺まゆ議長他3名出席)
- 7月24日 第20回運営準備会議、第26回運営本会議(渡辺議長他)
- 7月24日 第96回政策本会議(寺田貴同志社大学教他)
- 8月10日、10月10日、12月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第115号、116号、117号)発行
- 8月21日 WANG Jian 太和智庫高級研究員来訪、懇談(菊池誉名事務局長)
- 10月25-26日 復旦大学日本研究センター国際学術シンポジウム出席(上海)(菊池事務局長)
- 10月28-30日 第21回EAF年次総会(中国雲南省玉溪)(日本より泉博隆 双日総合研究所情報調査室調査グループシニアアナリスト他3名出席)
- 10月29日 NEAT2023年度年次総会(中国雲南省玉溪)(日本より菊池事務局長出席)
- 11月20日 NTCT「東アジアにおけるカーボン・ニュートラルに向けて」WG国際会合(田村堅太郎地球環境戦略研究機関プログラムディレクター他5名)
- 12月1日 第97回政策本会議(David Walton 西シドニー大学准教授他)

EAF中国・玉溪総会開催さる

さる10月28-30日、中国の雲南省玉溪において第21回「東アジア・フォーラム(EAF)」が13カ国からの総勢67名の参加を得て開催された(写真)。日本からは河合正弘東京大学名誉教授、泉博隆双日総合研究所情報調査室調査グループシニアアナリスト、菊池誉名当評議会事務局長等が参加した。

EAFはASEAN+3首脳会議の要請を受けて毎年各国の産官学の代表者を一同に集め、東アジア地域協力の具体的な方策を議論してきた。今回のEAFは、農融中国外交部部長助理による開会挨拶に続き、「東アジアの平和と繁栄を共有するための開発機会の創出」を全体テーマに議論が行われた。

